第4章

反アパルトヘイト国際連帯活動研究の視角 —国際関係論と社会運動論の接点— 牧野 久美子

要約：近年、反アパルトヘイト闘争の歴史が振り返られる機会が増えるなかで、反アパルトヘイト国際連帯活動に関する研究も進展してきている。しかし、その研究は欧米中心で、日本を含むアジアにおける反アパルトヘイト活動の研究は萌芽的な段階にある。本稿では、とくに日本の反アパルトヘイト活動に関する研究に向けた手がかりを得る目的で、南アフリカ国外で行われた反アパルトヘイト活動に関する先行研究をレビューする。反アパルトヘイト国際連帯活動のトランスナショナル性ゆえ、その研究は、国際関係論と社会運動論の二つのアプローチから行われてきた。

キーワード：

トランスナショナル関係 反アパルトヘイト 国際関係論 社会運動論

はじめに

トランスナショナル、すなわち国境を越えた広がりをもつ社会運動の研究が本格的に始まったのは、新自由主義的なグローバリゼーションへの批判的反応として、「グローバルな正義」を求める運動の高まりが見られた1990年代後半以降のことである。ただし、社会運動が国境を越えた広がりをもつという現象じたいは、決して新しいものではない。20世紀末以降のトランスナショナルな社会運動の興隆をめぐっては、しばしばインターネットやソーシャル・ネットワーク・メディアの発達为国境を越えた人々のつながりを容易にした点が強調される(Moghadam 2013, No.364)。しかし、インターネットがなかった時代にも、人々はさまざまな方法で互いにつながり、価値を共有して共通の目標に向かって協力してきた。

南アフリカのアパルトヘイト体制に対する世界各地での反対運動も、そのような先行事例の一つといえる。1948年に国民党政権が成立し、アパルトヘイト政策が体系的に展開されるようになると、南アフリカ国内での抵抗運動が激化し、それに呼応する形で海外からの支援活動も本格的に始まった。1950年代後半にはイギリスで、政治的理由で裁判にかけられた南アフリカ人活動家やその家族を支援することを目的とした国際

弁護支援基金 (International Defence and Aid Fund: IDAF) が設立され、また南アフリカ製品ボイコットを皮切りとする「反アパルトヘイト運動」 (Anti-Apartheid Movement: AAM) の活動が始まった。その後、反アパルトヘイトの動きは他の欧米諸国、アフリカ諸国から世界に広がった。その影響力は、1970年代までは限定的であったが、1980年代には対南アフリカ制裁を求める国際世論が急速に高まり、欧米諸国や日本が相次いで経済制裁強化に踏み切るに至った (Klotz 1995)。

本稿では、筆者が取り組んでいる日本の反アパルトヘイト活動に関する分析を深める手がかりとするために¹³、世界的な反アパルトヘイト活動に関する先行研究のレビューを行う。まず、次節 (I) では、反アパルトヘイト活動への近年の研究関心の高まりを紹介し、そのなかで日本を含むアジアの反アパルトヘイト活動の研究が遅れていることを述べる。続いて II では、明確な理論枠組みを提示している研究を中心に、主要な先行研究を整理する。その際、反アパルトヘイト活動のトランスナショナルな性質ゆえ、国際関係論と社会運動論の二つのアプローチがあることを示し、両者の特徴を整理する。最後に、以上の先行研究レビューに基づき、日本の反アパルトヘイト活動に関する今後の研究の方向性について述べる。

I 反アパルトヘイト活動に関する研究関心の高まり

近年、反アパルトヘイト闘争の歴史が振り返られる機会が増えるなかで、南アフリカ国外で行われた反アパルトヘイト活動に関する研究も進展してきている。

大規模な研究プロジェクトとしては、まず、南アフリカ民主主義教育基金 (South African Democracy Education Trust: SADET) の「民主主義への道」 (Road to Democracy) を挙げることができる。「民主主義への道」は、アパルトヘイトに対する闘争と民主化に至る歴史を年代別・テーマ別に記録することを目的に、南アフリカのタボ・ムベキ (Thabo Mbeki) 元大統領 (在任 1999-2008年) のイニシアチブによって始められたプロジェクトである。2004年の第1巻を皮切りに、これまで第6巻まで刊行されており、うち第3巻が「国際連帯」を、第5巻が「アフリカの連帯」を扱っている¹⁴。

「民主主義への道」第3巻では、連帯活動 (solidarity activities) を、「南アフリカの人々の解放を求める闘いに連帯する組織、政府、人民によるさまざまな活動やキャンペーン、および南アフリカの解放運動やその他の反アパルトヘイト組織が闘争を遂行するために直接与えられる支援」 (SADET 2008, 5) と定義している。また、連帯活動の種類とし

¹³ 科研費基盤研究 (C) 「反アパルトヘイト国際連帯運動の研究：日本の事例を中心として」 (課題番号：26380227、研究代表者：牧野久美子)。筆者がこれまで発表した予備的な考察として、牧野 (2011)、Makino (2014a;b) がある。

¹⁴ SADET ウェブサイト (<http://www.sadet.co.za/>) を参照。

ては、次の3つの種類があるとしている。

(1) アパルトヘイト体制を国際的に孤立させるための活動

国際機関におけるアパルトヘイト非難決議、国際機関からの南アフリカの除名、経済的・政治的・軍事的・文化的・学術的な制裁の実施など。

(2) 解放運動やアパルトヘイト被害者への支援

政治犯の裁判費用の支援、政治犯の家族への支援、反アパルトヘイト闘争支持を表明するための大衆行動、解放運動への軍事的・物質的・資金的支援、アパルトヘイトの犠牲となっている人々に対する人道的支援など。

(3) 反アパルトヘイトや解放闘争支持の世論を動員するための広報活動

反アパルトヘイトのための公聴会、セミナー、会議などの開催・参加、アパルトヘイトやアパルトヘイト体制への加担に関する調査、アパルトヘイト問題に関する啓発活動、反アパルトヘイトをテーマとした展覧会や文化活動など (SADET 2008, 5-6)。

パート1、パート2あわせて1400ページあまりにのぼる第3巻を通して、国連、西欧諸国、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、旧ソ連・東欧諸国、キューバ、中国、インドの国際連帯活動が紹介されている。また、第5巻では、アフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU、現在のアフリカ連合 (African Union: AU) の前身) やカリブ海地域といった広域的な連帯のほか、ガーナ、アルジェリア、タンザニア、ザンビア、エジプト、ナイジェリア、ボツワナ、ジンバブウェ、レソト、エチオピアの事例が取り上げられている (SADET 2008; 2013)。

雑誌の特集としては、イギリスのAAM創設50周年のタイミングで、2009年に *Journal of Southern African Studies* 誌で「解放運動、亡命、国際連帯」特集が生まれ、南アフリカ国内での活動を禁じられ、ザンビアのルサカやイギリスのロンドンなどに拠点をおいたアフリカ民族会議 (African National Congress: ANC) の亡命組織・指導者の役割や、イギリスの反アパルトヘイト国際連帯運動などを主題とする論文が掲載された (Sapire 2009)。また、2014年には、*Radical History Review* 誌で「グローバルな反アパルトヘイト運動、1946-1994」特集が組まれた。この特集は、イギリスとアメリカ中心の従来の語られ方を超えて、「南部アフリカとの連帯運動の真にグローバルな性質にしかるべき考慮を与える」ことを意識した構成となっており (Brock, Gosse and Lichtenstein 2014, 2)、たとえばブラジルにおける国内の人種問題とアパルトヘイトとの複雑な関係を扱った論文なども収録されている (Dávila 2014)。

このほか、各国の反アパルトヘイト活動については、個別の研究が蓄積されてきてい

る。本の形で出版されたものとしては、イギリス (Fieldhouse 2005)、アメリカ (Culverson 1999; Hostetter 2006)、北欧諸国 (Saunders 2010) などに関するものがある。また、次節で詳しく取り上げるように、Thorn (2006) はイギリスとスウェーデンの事例をもとに、「グローバル市民社会」の萌芽として反アパルトヘイト活動をとらえる視点を提示した。

このように、近年、南アフリカ国外での反アパルトヘイト連帯活動の研究が進んできているが、これまでの研究がカバーしてきた地域の特徴としては、*Radical History Review* の特集の趣旨説明にもあるように、主にイギリスやアメリカの活動が目撃されてきたことを指摘することができる (Brock, Gosse and Lichtenstein 2014, 2)。次いで西洋世界に属する北欧諸国やオーストラリア・ニュージーランド・カナダ、そしてアフリカ諸国の活動が関心を集めてきたものの、アジアの、とりわけ「西側陣営」に属してきた国や地域 (日本を含む) の反アパルトヘイト活動に関する研究はきわめて少ない¹⁵。

日本については、SADET の「民主主義への道」でも取り上げられておらず、森川 (1988; Morikawa 1997) が、日本の対アフリカ関係における政官財癒着構造を批判的に検討した研究のなかで、「日本反アパルトヘイト委員会」(Japan Anti-Apartheid Committee: JAAC) の活動についてまとめているのが、ほぼ唯一のまとまった先行研究である。森川の、日本-アフリカ関係の大きな政治経済的文脈のなかで反アパルトヘイト運動をとらえる視点や、さまざまな協力団体の存在による運動の広がりへの指摘¹⁶などからは、学ぶべきところが多い。ただし、JAAC 以外の活動 (たとえば、アパルトヘイト否! 国際美術展、ANC 東京事務所、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の活動など) に触れていないといった限界もある。

その他、運動当事者の回顧的証言として、楠原 (2010; 2014)¹⁷、下垣 (2007; 2010)、前田 (2010)、北川 (2005)、マンデラ歓迎日本委員会編 (1992)、勝俣・津山 (2014)

¹⁵ インド独立を率いる前にマハトマ・ガンジー (Mahatma Gandhi) が南アフリカで反差別運動を経験していたこと、また他国に先駆けて南アフリカへの抗議や制裁を開始したのがインドだったという事情もあり、アジアのなかではインドへの言及は比較的多い。SADET (2008, 1) は、南アフリカの人種差別に対する国境を越えた反対運動の起源は、19世紀末のインド国民会議 (Indian National Congress: INC) による、南アフリカにおけるインド系人差別への抗議活動にあったとしている。また独立後のインドはアパルトヘイトを国連などで国際問題として取り上げるのに貢献し、経済制裁もいち早く開始した (Brock, Gosse and Lichtenstein 2014, 3; Crawford 1999)。

¹⁶ 対照的に (Osada 2002, 108) は JAAC の組織の小ささ (メンバーの少なさ) を挙げて、日本の反アパルトヘイト運動がほとんど存在感を持たなかったとしている。確かに運動のピーク時でも JAAC 傘下の各地の団体の活動人数は多くて 20 数名程度であったとされるが (楠原 2010, 304)、反アパルトヘイト運動イコール JAAC と狭くとらえることは、さまざまなテーマに並行して取り組む各地の市民運動との連携や、部落解放同盟や労働組合のように強力な動員力をもつ組織による協力などへの視点を欠き、運動の広がりを過小評価しているといえる。

¹⁷ 楠原は多くの文章を書き、講演を行った、JAAC の思想的リーダーであった。楠原 (1981; 1985; 1988) を参照。

などがある。運動の一次資料については、アフリカ行動委員会 (JAAC Tokyo) のニューズレターが、当時のメンバーによって最近、インターネットで公開されたが¹⁸、それ以外の資料はほぼ未整理となっている (一部アジ研や立教大学共生社会研究センターに所蔵)。日本を含むアジア諸国の反アパルトヘイト活動に関するアーカイブ整備の遅れについては Limb 等 (2014, 168) においても問題視されている。

II 社会運動論と国際関係論の接点としての反アパルトヘイト活動研究

1. トランスナショナル現象としての反アパルトヘイト活動

本研究会のテーマは「社会運動理論」だが、世界的な反アパルトヘイト活動に関する先行研究は、社会運動論のほかに、国際関係論の領域にもまたがっている。これは、反アパルトヘイト活動が複数国にまたがる現象であったことのほか、SADET (2008, 5) の定義に「南アフリカの人々の解放を求める闘いに連帯する組織、政府、人民」とあるように、その活動主体として、社会運動だけでなく、政府・国家も含まれていたこととも関係している。ここまで本稿では、反アパルトヘイト「運動」ではなく「活動」という表現を用いてきたが、それはいわゆる社会運動だけでなく、政府・国家 (とくにアフリカ諸国や旧「東側」諸国) や国際機関 (国連、OAU など) などによる活動を含める意図によるものである。反アパルトヘイト活動のうち、非国家主体による社会運動としての性質をもつものについては、以下では、反アパルトヘイト運動という表現を用いることとしたい。

反アパルトヘイト活動は、活動領域が複数国にまたがり、複数国の国家・非国家主体が相互に関わりあいながら行われてきたという点で、トランスナショナルな性質をもつものであった。トランスナショナル関係論は、国際関係論において、「経済、政治、文化、イデオロギーなどの諸領域での国境横断的、あるいは脱国家的なトランスナショナル関係の進展」に着目する議論として 1960~70 年代に提起されたもので、トランスナショナル関係は「国家と非国家的行為主体との間での、あるいは非国家的行為主体相互での、国境横断的な恒常的相互作用」と定義される (吉川 2003, 6)。トランスナショナル関係論は、それまでの国際関係論が国際関係の主体としてもっぱら国家を想定し、軍事力に支えられた国家のパワー (権力) を重視していたのに対して、企業や NGO など非国家主体の役割を強調することで、国際関係論に新たな視角をもたらした。トランスナショナル関係論は、「国家中心か社会中心か」という不毛な論争のなかで 1980 年代にいったん下火になるが、Risse-Kappen ed. (1995) がトランスナショナルな非国家主体と国家の間関係に焦点を当て、国内的および国際的なガバナンス構造がトランスナシ

¹⁸ 「あんちアパルトヘイトニュースレターアーカイブ」 (<http://antiapa.web.fc2.com/>)。

ョナル主体のインパクトを左右するという理論枠組みを提示して以降、再びさかんに議論されるようになった。アパルトヘイトをめぐるのは、アパルトヘイト政策を行う南アフリカ国家と、その南アフリカを支持・擁護・容認したり、あるいは敵対したその他の諸国家、南アフリカの解放運動組織（それ自身が1960年以降は国内での活動を禁じられ、多くの指導者が国外亡命することでトランスナショナル化する）、解放運動組織を支援する各国の市民による社会運動、さらに国連機関やさまざまな分野の国際機関が相互に関わりあいながら、重層的なトランスナショナル関係が展開された。

国際関係論においてトランスナショナル関係論が提起されたのはほぼ半世紀前に遡るのに対して、社会運動論においてトランスナショナルな要素が注目されるようになったのは、本稿冒頭でも述べたように1990年代後半以降のことである。それまでの社会運動論は、主に国内の運動の発生・発展プロセスや動員構造に注目していたのに対して、NGOが多数参加したリオ地球サミット（1992年）や第4回世界女性会議（北京会議、1995年）、1994年に発効した北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）への反対運動、1999年WTO閣僚会議をめぐる「シアトルの闘い」や、「世界社会フォーラム」の結成（2001年）といった新しい動きは、社会運動のトランスナショナルな性質や、ローカルな文脈とグローバルな文脈間の関係への注目を促すことになった（Moghadam 2013, No.324; Tarrow 2011, No. 6058-6097）。社会運動概念の定式化は、論者によってさまざまになされているが、ここでは差し当たり、(1) 明確に定義された敵との対立関係、(2) 緊密でインフォーマルなネットワーク、(3) 他と区別される集合的アイデンティティ、の3つの観点から整理した della Porta と Diani (2006, 20-22) の議論を参照しておこう。(1) は、何らかの社会的変化をもたらそうとする社会運動が、その問題について利害の異なる他の主体と対立することを指す。反アパルトヘイト運動にとっての「敵」は、南アフリカ政府（アパルトヘイト体制）はもちろんのこと、冷戦構造下の地政学的理由から南アフリカに強硬な態度をとらずにいた西側諸国政府、そして南アフリカと貿易・投資関係をもつ企業などもターゲットとなった。(2)は、特定の組織内で完結する集合行為とは異なり、社会運動は、それぞれ自律的で独立した主体（個人や組織）が、共通の目的を追求し、交流しながら集合行為に関わることを指している。反アパルトヘイト運動においては、ANCなど南アフリカの解放運動組織と、反アパルトヘイトに特化した各国の社会運動組織、さらには人権問題に関心をもつ幅広い範囲の組織や個人が関与し、ネットワークが形成されていた。そして、そのネットワークに参加した人々の間では、(3)の集合的アイデンティティが、国境を越えて、共通の目的、コミットメント、相互承認に基づき、少なくともある程度までは共有されていたと考えられる。

以上をまとめれば、研究史的には、国際関係論におけるトランスナショナル関係やトランスナショナル主体への関心がまずあり、その後、社会運動論においても国際関係論

の知見を取り入れる形でトランスナショナル社会運動論が展開し、それが遡及的に過去のトランスナショナルな性質をもつ社会運動（たとえば反アパルトヘイト運動）にも応用されるようになってきたといえる。以下では、国際関係論、社会運動論の順に、反アパルトヘイト活動／運動に関する主要な先行研究を紹介し、それぞれのアプローチの特徴を整理する。

2. 国際関係論のアプローチによる研究

国際関係論における構成主義の立場から、対南アフリカ経済制裁を分析した著名な研究として Klotz (1995) がある。Klotz は、1980年代に対南アフリカ経済制裁への世界的なコンセンサスが生まれた理由は、大国の戦略的・経済的利害を重視する現実主義の視点からは説明できないとして、人種平等規範の役割を重視する議論を展開した。Klotz は、トランスナショナルな反アパルトヘイト社会運動の役割にも言及しているが、主に焦点を当てているのは、マルチラテラル（国連、コモンウェルス、OAU）、バイラテラル（米、英、ジンバブウェ）とも、政府レベルの国際関係（外交政策決定）である。イギリスとアメリカは、ともに「西側」陣営に属し、アパルトヘイト体制に寛容な態度をとっていたのを、1980年代に経済制裁実施へと転換した点で共通するが、その過程は異なった。すなわち、イギリスでは、国内の反アパルトヘイト運動の影響力は限定的で、コモンウェルスを通じた「外圧」が政策転換に決定的な役割を果たしたのに対して、アメリカでは、マーカス・ガーヴェイ（Marcus Garvey）以来のパンアフリカニズムや公民権運動の歴史を背景として、アパルトヘイトが自国の人種関係に関わる国内問題として認識され、国内での圧力が高まったことが経済制裁実現に結びついた。いずれにせよ、両国とも物質的利益の面では変化していないにもかかわらず、対南アフリカ政策を変化させたことになる。その理由について Klotz は、人種差別は許されないという規範が世界中で共有されるようになったことで、国益の内容が変化したためであると論じた。対南アフリカ制裁をテーマとした Klotz との共編著のなかで、Crawford (1999) は、制裁要求はもともと草の根の社会運動から始まり、それがやがて国連や個別の国家の政策に影響を及ぼしたことを指摘している（Crawford 1999）。

国際規範が国内政策に影響を与えるメカニズムに関する一般的なモデルとしては、Risse-Kappen 等 (1999) の「螺旋モデル」がよく知られている。Risse-Kappen 等は、人権抑圧的な国家の政策が変わるメカニズムとして、そうした国家の政府は、当初はトランスナショナル主体による人権侵害の告発に対して否認の態度をとるが、圧力を和らげるために戦術的譲歩を行い、建前として人権規範を受け入れることで、次第に規範に沿った行動をとらざるを得なくなる、と論じた。同書のなかでは、Black (1999) が国際社会の圧力によって南アフリカが人権規範を受け入れざるを得なくなった過程を分析している。「螺旋モデル」は、Risse 等 (2013) において、モデルの最後の部分、すな

わち、人権規範へのコミットメントから遵守（コンプライアンス）に至るメカニズムに関する議論を精緻化し、また人権侵害を行う主体として国家だけでなく企業や非国家主体（反乱軍など）もモデルに取り込む形で改訂されている。

Klotz（1995）が論じたように、対南アフリカ経済制裁のコンセンサスが形成されるまでに人種平等の国際規範が強化されたのは1980年代のことであった。しかし、スポーツ分野では1960年代から制裁が実現していた。スポーツ分野の対南アフリカ制裁も国際関係論における反アパルトヘイト活動研究でしばしば取り上げられるテーマであり、ここではその一例としてCornelissen（2011）を取り上げる。南アフリカは、1964年の東京オリンピック以降、四半世紀にわたってオリンピックから追放された。Cornelissenによれば、東京オリンピックからの南アフリカの締め出しは、新たに独立したアフリカ諸国の呼びかけを、他の「第三世界」諸国と共産主義諸国が支持したことで実現したものであった。しかし、この同盟関係は内部にイデオロギーの相違を抱えていたため強固なものではなく、とりわけ中ソ対立によりネガティブな影響を受けた。他方で、1960年代後半以降は、アメリカで公民権運動が高まり、各地で人種問題が政治化されたことで、オリンピックに南アフリカを参加させるべきでないとの世論は「西側」諸国でも高まった。オリンピックは、しばしば冷戦下のイデオロギー対立の影響を受けてきたが、南アフリカの追放をめぐっては、多様な立場の国々から、それぞれの理由で支持された結果、南アフリカはオリンピックへの出場が認められないのみならず、オリンピック運動そのものから追放された。Cornelissenの分析は、オリンピックからの南アフリカの追放プロセスに、冷戦構造や第三世界の連帯といった国際システムの秩序がどのような影響を与えたかを重視するものである。また、国内政治と国際政治が相互に影響を与えあうことについて、社会運動が「規範の生成や普及、一国の政府や国内のロビーグループ、あるいは国際機関の政治的レパトリーに影響を与えるうえで鍵となる役割を果たし、媒介者として働く」（Cornelissen 2011, 164）こと、そしてそのプロセスが国内で、あるいは国際的に存在する権力構造や階層関係、さまざまな政治的主体の利害の作用を受けることを指摘している。

3. 社会運動論のアプローチによる研究

社会運動論はもともと、一国内、それも主に欧米諸国の社会運動の研究を通じて理論的に発展してきたが（Shigetomi 2009）、1990年代半ば以降、トランスナショナルな政治へと社会運動論の射程を広げるべく、国際関係論のトランスナショナル関係論の知見を取り込むようになった。

社会運動論と国際関係論をつなぐトランスナショナル社会運動論の土台となったのがKeckとSikkink（1998）の「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク」（Transnational Advocacy Network: TAN）論である。TANとは、国際政治において見ら

れるさまざまなトランスナショナル・ネットワークのうち、高潔な (principled) アイデアや価値の中心性によって他のタイプのネットワークから区別されるような、活動家たちのネットワークを指す (Keck and Sikkink 1998, 1)。TAN が機能するメカニズムとしては、一国内の政府と NGO など非国家主体の関係が悪い場合に、NGO が他国の NGO とのネットワークを通じて、他国政府・国際機関経由で当該国政府に圧力をかける「ブーメラン・モデル」が提唱された (Keck and Sikkink 1998, 12-13)。また TAN は、取り上げる 이슈が、(1) 弱い立場にある人々の身体への危害への因果関係が明白な問題、あるいは (2) 法的な機会の平等に関わる問題である場合に、最も効果的に組織されてきたとされた (Keck and Sikkink 1998, 27-28)。アパルトヘイトは上記(2)の条件にあてはまる問題であり、反アパルトヘイト運動は TAN の「最も成功した」例として言及されている (Keck and Sikkink 1998, 28)。

Keck と Sikkink の問題提起を踏まえ、トランスナショナルな反アパルトヘイト運動を詳細に分析した研究として、Thorn (2006) を挙げるができる。Thorn は、トランスナショナルな反アパルトヘイト運動の発展において、旅行や亡命による国境を越えた人の移動や、メディアによる情報拡散の役割が重要であったと論じた。彼は一国内の反アパルトヘイト運動に注目してきた従来の研究が、しばしばユーロセントリズムや方法論的ナショナリズムに陥ってきたことを批判し、各国の事例研究を積み重ねるだけでなく、そのトランスナショナル性に着目し、グローバルな文脈を考慮に入れる必要性を強調している。ただし、Thorn の批判は、特定の一国における反アパルトヘイト運動を研究する意義を無効化するものではなく、各国の反アパルトヘイト運動に関する詳細な研究と、それらを相互に結ぶトランスナショナルなネットワークに着目した研究とは、補完的な関係にあるものといえよう。

国境を越えるネットワークを特徴とするトランスナショナルな社会運動も、組織や集合行為のレパートリーには、従来の社会運動研究における観察と共通点が多いこと、また、トランスナショナルな活動を行う場合でも、国内的文脈が重要な意味をもっていることが指摘されてきた (Tarrow 2011, No.6104; della Porta 2007, 10-11)。Tarrow (2011, No.6180) は、トランスナショナル社会運動を「国境を越えて組織されつながつた挑戦者のネットワークによる、国家あるいは非国家の敵との持続的な対立的相互作用」と定義するなかで、挑戦者はそれぞれ国内の社会的ネットワークと政治に根差したうえで、世界の共通の見方、インフォーマルまたは組織的な紐帯、ターゲットとの対立的関係によって、国境をこえて互いにつながるとしている。この見方に立てば、トランスナショナルな社会運動の分析においても、依然として国内的な文脈の理解は重要な課題であるといえる。さらに、トランスナショナルな社会運動であっても、具体的なターゲットは特定の国家・政府となることも多い。反アパルトヘイト運動についていえば、自国政府の対南アフリカ政策の変更を目指す運動に注目する場合、たとえばアメリカの反アパルト

トヘイト運動を分析した Culverson (1996) のように、当然に国内政治過程の分析に主眼が置かれることになる。

国際関係論のアプローチでは、国際社会による対南アフリカ制裁という結果を説明するために、規範の役割や、規範の伝播を促進するトランスナショナルな活動が分析されてきたのに対し、社会運動論においては、運動の発生・発展の背景要因の解明に重点が置かれ、運動の結果への関心は二次的であることが多い(社会運動論における「アウトカム」研究の相対的遅れについて、本報告書所収重富論文を参照)。反アパルトヘイト運動が、南アフリカの apartheid 政策廃止を目的としていたのは当然のことだが、その目的に直接資するものでなくても、運動のアイデンティティにとって重要な要素があれば、それもまた社会運動論においては関心対象となる。たとえば Jennet (1987) は、オーストラリアの反アパルトヘイト運動が、南アフリカの apartheid 問題に関する直接的な取り組みを行うと同時に、オーストラリア内のレイシズム(アボリジニへの差別)も問題視し、オーストラリアの人々の価値観を変えることを目指した多目的の運動であったと指摘している。このようなオーストラリアの反アパルトヘイト運動は、世界的な反アパルトヘイト運動のネットワークに参加し、さまざまな活動をおこなう一方、「名誉白人」の称号を諾々と受け入れる日本人の意識変容や、部落差別や在日朝鮮人差別などの日本社会のなかの差別問題・人権問題への取り組みを重視していた日本の反アパルトヘイト運動とも共通する点が多い。

おわりに

世界的な反アパルトヘイト活動に関しては、SADET プロジェクトや、複数の雑誌特集が組まれるなど、近年、研究関心が高まっているが、日本を含むアジアにおける反アパルトヘイト活動についての研究は萌芽的な段階にある。本稿では、とくに日本の反アパルトヘイト活動に関する研究を今度どのように進めていくべきかを考える手がかりとして、南アフリカ国外で行われた反アパルトヘイト活動に関する先行研究をレビューし、それらが主に国際関係論と社会運動論の二つのアプローチから行われてきたことを示した。

国際関係論と社会運動論の二つのアプローチのそれぞれの特色をまとめるならば、次のようになるだろう。まず国際関係論のアプローチについては、第一に、反アパルトヘイト活動の主体として、国家と非国家主体の双方が想定されており、社会運動などの非国家主体と、国家や国際機関との相互作用に注意が向けられていることを指摘できる(トランスナショナル関係論の視点)。第二に、物質的な利害だけでなく、国際規範が国家の行動を規定する重要な要因と見なされている(構成主義の視点)。第三に、国内政治と国際政治とのリンケージが重視されるなかで、社会運動がしばしばその両者を媒

介する役割を果たすことに目が向けられる。他方、社会運動論のアプローチによる研究では、高潔なアイデアや価値、リーダーシップといった、社会運動のトランスナショナルなネットワークの形成・発展の背景要因に関心が払われてきた。トランスナショナルな社会運動の分析においては、もともと国内の社会運動を対象として発展してきた社会運動の理論（資源動員論、政治的機会構造論など）が基本的には生かされつつ、運動のトランスナショナル性に関わる論点（外国の情報を伝えるメディアの役割、国境を越えた人の移動やネットワーク・組織）が付け加えられている。双方のアプローチを単純に結合することは難しいが、今後の研究においては、反アパルトヘイト活動のどのような側面に着目するのかに応じて、両アプローチのそれぞれの長所、特色を生かした分析枠組みを設定すべきだろう。

最後に、以上の先行研究レビューを踏まえた、日本の反アパルトヘイト活動研究の今後の方向性をいくつか示し、本稿の結びとしたい。まず、国際関係論のアプローチから導き出される視点についてである。アパルトヘイト期の日本・南アフリカ関係に関する研究では、両国の緊密な経済関係が強調され、それは主に日本政府や企業の、あるいは日本と南アフリカ相互の経済的利害によって説明されてきた（Ampiah 1997; 2003; Cornelissen 2004; Morikawa 1997; Morikawa 森川純 1988; Osada 2002）。しかし、Klotz(1995)によるアメリカとイギリスの対南アフリカ政策の分析にみられるように、構成主義的な国際関係論においては、経済的利害が変化しなくても、人権規範の普及によって政策が変化しうるということが論じられてきた。日本もまた、1980年代後半に、欧米諸国と足並みを揃えて対南アフリカ経済制裁を強化し、南部アフリカ諸国の黒人教育支援なども開始した。そのような経緯はどのように説明されるのか（経済的利害によって説明可能なのか、国際規範が要因として関わってくるのか）、そこにおける日本の、あるいはトランスナショナルな反アパルトヘイト運動の役割がどのようなものだったのかは、詳細に検討する価値があるだろう。また、冷戦構造のなかで「西側」陣営に位置しつつ、同時に「非西洋」（アジア、あるいは「アジア・アフリカ」）世界に属するという、国際社会の中の日本の特異な位置が、日本の政府および市民社会の対南アフリカ関係にどのような影響を及ぼしてきたのかも、明らかにされる必要があるだろう。

社会運動論のアプローチからの学びとしては、第一に、反アパルトヘイト運動のようなトランスナショナルな性質の社会運動であっても、運動が出現するそれぞれの国内の文脈が依然重要であるということが挙げられる。この視点からは、IIで触れたように「名誉白人」問題や日本社会のなかの差別問題に関心を向けてきた日本の反アパルトヘイト運動のあり方が注目されるし、日本の反アパルトヘイト運動が他の社会運動・市民運動、また政府や諸政党などと、どのような関係にあったのかが重要な分析課題となるだろう。第二に、トランスナショナル社会運動論は、国境を越えた人や組織のネットワーク形成を促進する技術や機会に関心を寄せてきた。地理的に南アフリカから遠く、言語障壁も

ある日本の反アパルトヘイト運動が、南アフリカの解放運動や、欧米やアジアの反アパルトヘイト運動と、どのようにネットワークを形成し、情報を得て、また直接的な人的交流を行ってきたのかを詳らかにすることが、トランスナショナルな反アパルトヘイト運動の一部をなす日本の運動の位置づけを明らかにするうえで重要であろう。

謝辞

本研究の一部は JSPS 科研費 26380227 の助成を受けたものです。

引用文献

〈日本語文献〉

- 勝俣誠・津山直子 (2014) 「ただ、Ubuntu のために：マンデラと南アフリカの長い道のり」『現代思想』42(3): 30-51.
- 北川フラム (2005) 『希望の美術・協働の夢 北川フラムの40年 1965-2004』角川書店.
- 吉川元 (2003) 「国境を越える国際関係論」吉川元編『国際関係論を超えて：トランスナショナル関係論の新次元』山川出版社 3-26.
- 楠原彰 (1981) 『アフリカは遠いか』すずさわ書店.
- _____ (1985) 『アフリカの飢えとアパルトヘイト：私たちにとってのアフリカ』亜紀書房.
- _____ (1988) 『アパルトヘイトと日本』亜紀書房.
- _____ (2010) 「日本の反アパルトヘイト運動の歴史：JAACの運動を中心に」峯陽一編『南アフリカを知るための60章』明石書店 303-306.
- _____ (2014) 「アパルトヘイトからの解放は、私たちの解放でもある：日本における反アパルトヘイト運動の歩み」『現代思想』42(3): 203-215.
- 下垣桂二 (2007) 「南アフリカ・ボイコット運動の経験」『インパクション』(160): 74-92.
- _____ (2010) 「マンデラ歓迎西日本集会に2万8000人：関西の反アパ市民運動が原動力で開催」峯陽一編『南アフリカを知るための60章』明石書店 310-313.
- 前田礼 (2010) 「アパルトヘイト否（ノン）！国際美術展」峯陽一編『南アフリカを知るための60章』明石書店 314-316.
- 牧野久美子 (2011) 「南アフリカの移行と日本の市民社会」牧野久美子・佐藤千鶴子編『ポスト移行期南アフリカの社会変容：研究会中間報告』調査研究報告書 アジア経済研究所 143-168
- (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2010/2010_416.html)
- マンデラ歓迎日本委員会編 (1992) 『ポスト・アパルトヘイト』日本評論社.
- 森川純 (1988) 『南アフリカと日本』同文館.

〈英語文献〉

- Ampiah, K (1997) *The Dynamics of Japan's Relations With Africa: South Africa, Tanzania and Nigeria*. London: Routledge.
- _____ (2003) "Japanese Investments in South Africa, 1992-1996: The State, Private Enterprise and Strategic Minerals." in Chris Alden and Katsumi Hirano (eds.), *Japan and South Africa in a Globalising World*. Aldershot: Ashgate, pp.59-82.
- Black, David (1999) "The Long and Winding Road: International Norms and Domestic Political Change in South Africa." in Thomas Risse-Kappen, Stephen C. Ropp and Kathryn Sikkink (eds.), *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change*. Cambridge: Cambridge University Press, pp.78-108.
- Brock, Lisa, Van Gosse and Alex Lichtenstein (2014) "The Global Antiapartheid Movement, 1946-1994: Editor's Introduction." *Radical History Review* (119): 1-5.
- Cornelissen, Scarlett (2004) "Japan-Africa Relations: Patterns and Prospects." in Ian Taylor and Paul Williams (eds.), *Africa in International Politics: External Involvement in the Continent*. London: Routledge, pp.116-135.
- _____ (2011) "Resolving "the South Africa problem" ': Transnational Activism, Ideology and Race in the Olympic Movement, 1960-91." *The International Journal of the History of Sport* 28(1): 153-167.
- Crawford, Neta C. (1999) "Trump Card or Theater? An Introduction to Two Sanctions Debates." in Neta C. Crawford and Audie Klotz (eds.), *How Sanctions Work: Lessons from South Africa*. New York: St. Martin's Press, pp.3-24.
- Culverson, Donald R. (1996) "The Politics of the Anti-Apartheid Movement in the United States, 1969-1986." *Political Science Quarterly* 111(1): 127-149.
- _____ (1999) *Contesting Apartheid: U.S. Activism, 1960-1987*. Boulder: Westview.
- Dávila, Jerry (2014) "Brazilian Race Relations in the Shadow of Apartheid." *Radical History Review* (119): 122-145.
- della Porta, Donatella (2007) "The Global Justice Movement: An Introduction." in Donatella della Porta (ed.), *The Global Justice Movement: Cross-national and Transnational Perspectives*. Boulder: Paradigm Publishers, pp.1-28.
- della Porta, Donatella and Mario Diani (2006) *Social Movements: An Introduction*. Second Edition. Oxford: Blackwell.
- Fieldhouse, Roger (2005) *Anti-Apartheid: A History of the Movement in Britain - A Study in Pressure Group Politics*. London: Merlin Press.
- Hostetter, David (2006) *Movement Matters: American Antiapartheid Activism and the Rise of Multicultural Politics*. New York: Routledge.

- Jennet, Christine (1987) "Signals to South Africa: The Australian Anti-Apartheid Movement." in Christine Jennett and Randal G. Stewart (eds.), *Politics of the Future: The Role of Social Movements*. Melbourne: The Macmillan Company of Australia, pp.98-155.
- Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink (1998) *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Klotz, Audie (1995) *Norms in International Relations: The Struggle against Apartheid*. Ithaca: Cornell University Press.
- Limb, Peter, Richard Knight and Christine Root (2014) "The Global Antiapartheid Movement: A Critical Analysis of Archives and Collections." *Radical History Review* (119): 161-177.
- Makino, Kumiko (2014) *The Anti-Apartheid Movement in Japan: An Overview*. IDE Discussion Paper No.440. Chiba: IDE-JETRO.
- _____ (2014) "Methods and Strategies of the Anti-Apartheid Movement in Japan." in Yoichi Mine and Scarlett Cornelissen (eds.), *Africa and Asia Entanglements in Past and Present: Proceedings of GRM International Conference, Doshisha University, July 26-27, 2014*. Kyoto: GRM Program, Doshisha University, pp.103-114.
- Moghadam, Valentine M. (2013) *Globalization and Social Movements: Islamism, Feminism, and the Global Justice Movement*. Second Edition. Lanham: Rowman & Littlefield (Kindle edition).
- Morikawa, Jun (1997) *Japan and Africa: Big Business and Diplomacy*. London: Hurst & Co.
- Osada, Masako (2002) *Sanctions and Honorary Whites: Diplomatic Policies and Economic Realities in Relations between Japan and South Africa*. Westport, CT: Greenwood.
- Risse-Kappen, Thomas, ed. (1995) *Bringing Transnational Relations Back In: Non-state Actors, Domestic Structures and International Institutions*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Risse-Kappen, Thomas, Stephen C. Ropp and Kathryn Sikkink, eds. (1999) *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Risse, Thomas, Stephen C. Ropp and Kathryn Sikkink (2013) *The Persistent Power of Human Rights: From Commitment to Compliance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- SADET (South African Democracy Education Trust) (2008) *The Road to Democracy in South Africa, Volume 3, International Solidarity (Parts 1&2)*. Pretoria: UNISA Press.
- _____ (2013) *The Road to Democracy in South Africa, Volume 5, African Solidarity*. Pretoria: UNISA Press.
- Sapire, Hirary (2009) "Liberation Movements, Exile, and International Solidarity: An

Introduction." *Journal of Southern African Studies* 35(2): 271-286.

Saunders, Chris, ed. (2010) *Documenting Liberation Struggles in Southern Africa: Select Papers from the Nordic Africa Documentation Project Workshop 26-27 November 2009, Pretoria, South Africa*. Uppsala: Nordic Africa Institute.

Shigetomi, Shinichi (2009) "Rethinking Theories on Social Movements and Development." in Shinichi Shigetomi and Kumiko Makino (eds.), *Protest and Social Movements in the Developing World*. Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp.1-16.

Tarrow, Sidney (2011) *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics, third edition* New York: Cambridge University Press (Kindle edition).

Thorn, Hakan (2006) *Anti-Apartheid and the Emergence of a Global Civil Society*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.